

NEXT Logistics Japan に新たに6社が参画 新たな幹線輸送スキーム構築を目指す

日野自動車(株)の子会社であるNEXT Logistics Japan (株)(NLJ:本社・東京都新宿区、梅村幸生社長)は、(株)ギオン(本社:神奈川県相模原市、祇園義久社長)、鴻池運輸(株)(本社:大阪府大阪市、鴻池忠彦社長)、鈴与(株)(本社:静岡県静岡市、鈴木健一郎社長)、日清食品ホールディングス(株)(本社:東京都新宿区、安藤宏基社長)、日本製紙物流(株)(本社:埼玉県草加市、大市哲也社長)、(株)ブリヂストン(本社:東京都中央区、石橋秀一 Global CEO)の6社を新たなパートナーとして迎えた。また、各社は合計で73百万円をNLJに出資する。

これまで、「ドライバー不足によりモノが運べなくなる社会課題の解決」に向けたNLJの取り組みに賛同した9社のパートナー企業(アサヒグループホールディングス、江崎グリコ、千代田運輸、トランコム、ニチレイロジグループ、日本梱包運輸倉庫、日野自動車、三菱UFJリース、ユーネットランス)とともに、さまざまな業界を代表する各社の専門的な知見・技術を活用し、幹線輸送スキームの構築を進めている。

今回参画した6社を加えた計15社とともに、世の中のでさまざまな荷主・運送事業者が広く活用できるスキーム構築への取り組みを、一層強化・加速していくことになる。

■パートナー各社との主な取り組み

- ・ギオン:クロスドック拠点開発での協業、および輸送オペレーションノウハウの知見活用。
- ・鴻池運輸:最先端物流施設のテクノロジーを活用した、クロスドック拠点の自動化技術ノウハウ活用推進。
- ・鈴与:豊富なトレーラー輸送知見などを活用した幹線輸送オペレーションの確立。
- ・日清食品ホールディングス:グループ内の多様な食品類の輸送を通じた各種混載パターンの拡大。
- ・日本製紙物流:多様な紙製品の輸送を通じた軽重混載パターンの拡大、および幹線輸送におけるクロスドック拠点の活用。
- ・ブリヂストン:特殊荷(タイヤ等)輸送ノウハウの確立、デジタルの活用によるタイヤを起点としたソリューションの提供。

■各社コメント

◇ギオン:代表取締役会長兼社長・祇園義久氏

弊社は物流企業として、長年労働集約型の物流を行ってまいりましたが、省人化・標準化を実現することが今後の物流会社のあるべき姿だと考えております。NLJの省人化の取

り組みは、人手不足という課題の解消策として大いに期待をしております。時代の流れとともに、新たな物流の在り方をNLJと共同で作り上げていきたいと思ひます。

◇鴻池運輸:常務執行役員 食品プロダクツ本部本部長・桑原勝利氏

KONOIKE グループは、協力会社と一緒に安心・安全な輸配送業務に取り組むとともに、長距離トラック輸送の中継拠点(スイッチセンター)を静岡県に設け、長距離輸送の課題解決にも取り組んでまいりました。今回のNLJの幹線輸送シェアリングサービス事業は、これら物流事業共通の課題解決はもとより、業界を越えたパートナーシップによりSDGsの実現に大きく貢献するものであると確信しています。

◇鈴与:代表取締役社長・鈴木健一郎氏

トラック輸送分野においては、ドライバー不足やCO₂排出量の削減、物流生産性向上という喫緊の課題に加え、生活を支えるライフラインとして、安全、安心、安定した輸送サービスを提供し続ける使命があります。今回の出資を機に、NLJの幹線輸送スキームや自動運転等の先端技術導入に向けた取り組みに参画することで、価値や課題を共有する荷主企業様や物流事業者様と共に持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◇日清食品ホールディングス:サプライチェーン構造改革プロジェクトリーダー 日清食品取締役事業構造改革推進部長・深井雅裕氏

物流クライシスという社会問題や、物流業界における働き方改革への対応は、個社では限界があります。NLJをはじめとした業種の壁を越えた連携により、新しい技術やサービスをいち早く活用し共に乗り越え、「新しい物流」の形を作ることで社会の発展に貢献していきたいと思ひます。

◇日本製紙物流:常務取締役営業本部長・近藤隆夫氏

日本製紙物流では、日本製紙グループの商品を主体に様々

なおお客様の安定輸送に取り組んでいます。今後のトラック乗務員の働き方改革・環境対応輸送等、劇的に変化する物流環境への取り組みを加速するため、NLJの目指す新たな輸送スキームに参画いたします。一企業・一業界の垣根を超え、私達だけでは解決できない社会的課題解決に向け参画するパートナー企業様と共に取り組むことで、荷主様への輸送価値向上を目指してまいります。

◇ブリヂストン:代表執行役 Global COO・東正浩氏

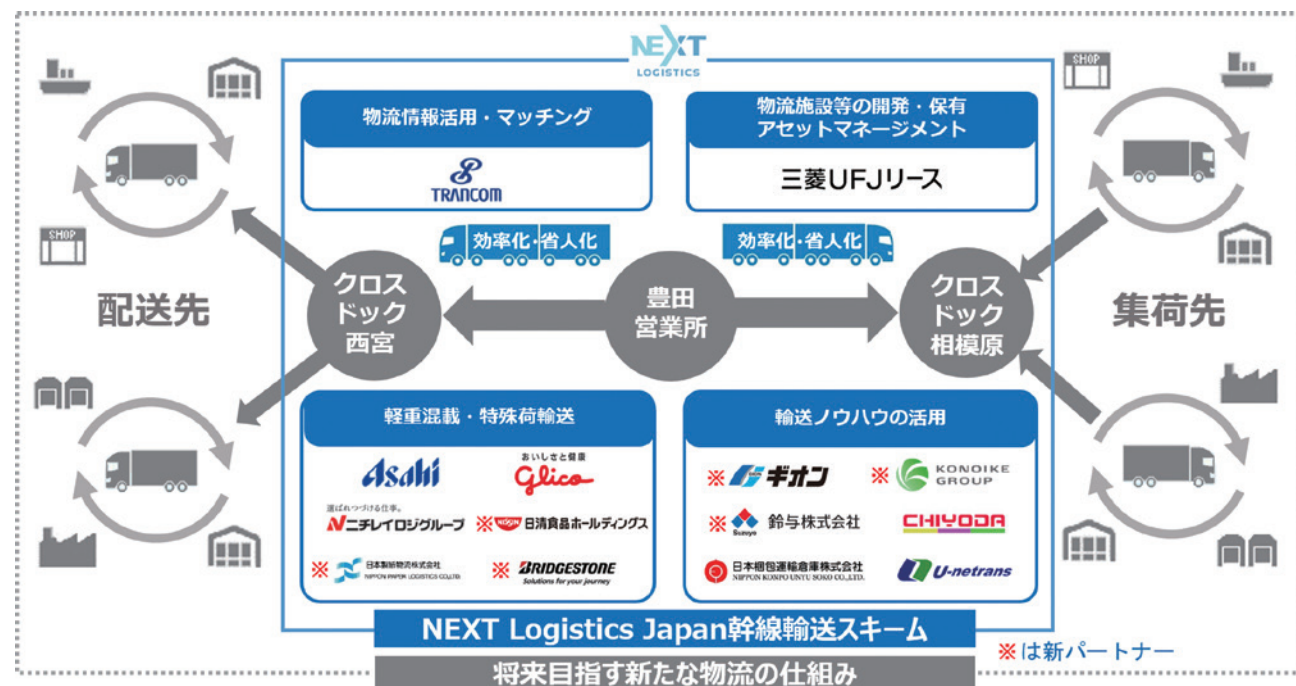
ブリヂストンは、『2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供する会社』を目指し、多様なイノベーションによる『断トツソリューション』の提供を推進しています。NLJが目指す社会課題の解決に資する新しい物流の実現に向けても、タイヤを起点としたソリューション提供によって積極的に貢献していきたいと考えています。

◇NEXT Logistics Japan:代表取締役社長・梅村幸生氏
「ドライバー不足によりモノが運べなくなる」という社会課題解決に向けた弊社の取組みに対し、多くの企業様よりご共感いただいております。今回の6社のパートナー追加により、業種業態の垣根を超えたさらなる輪の拡がりとなり、より一層加速するものと確信しております。各社の知見・技術による高積載輸送ノウハウの確立や、荷役作業含めた省人化の取組みを前に進め、引き続きこの社会課題の解決に向けて着実に取り組んでまいります。

■幹線輸送スキームの実用化に向けた取組み

さまざまな荷主・運送事業者が活用できるスキームの構築に向けて、高積載輸送ノウハウの確立、荷役作業を含めた省人化の取組みを加速していく。

NLJは2019年12月の事業開始から1年で、幹線輸送の省人化・効率化により、従来比で運送人員を1/2に、CO₂排出量の32%削減を実現させている。今回、新たにパー



削減効果 (直近3か月実績)	フルトレ混載運送	トラック(単車)運送
運送人員	▲46% 【306人】	446人
CO ₂ 排出量	▲32% 【80.0トン】	105.6トン
運送量/人 ※大型車積載率40%換算	248% 【2.5車分】	100%



(左から) ギオン:代表取締役会長兼社長・祇園義久氏、鴻池運輸:常務執行役員・桑原勝利氏、鈴与:代表取締役社長・鈴木健一郎氏、日清食品ホールディングス:サプライチェーン構造改革プロジェクトリーダー/日清食品取締役事業構造改革推進部長・深井雅裕氏、日本製紙物流:常務取締役営業本部長・近藤隆夫氏、ブリヂストン:代表執行役 Global COO・東正浩氏、NEXT Logistics Japan:代表取締役社長・梅村幸生氏

トナーに加わる各社が持つそれぞれの知見・ノウハウの融合により、ドライバー不足など物流における社会課題の解決に向け、運送人員を1/6に、CO₂排出量ゼロを目標とし、さらなる幹線輸送の効率化を目指す。

また、NLJは「ドライバー不足によりモノが運べなくなる」という社会課題に対し、より実効性があり、あらゆる荷主・運送事業者が必要とする幹線輸送スキームを一日も早く確立し、社会に貢献していくという目標を掲げている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

空気圧モニタリング…横浜ゴム

タイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES4」がUDトラックスの大型トラックにオプション採用

横浜ゴム(株)のトラック・バス用タイヤ空気圧モニタリングシステム(TPMS)「HiTES4(ハイトレスフォー)」が2021年1月、純正オプションとしてUDトラックスのフラッグシップ大型トラック「クオン(Quon)」に採用された。対象は4軸車CG、3軸車CD、2軸トラクターヘッドGKの3モデルの国内向け車両となる。

「HiTES」はタイヤ内部の空気圧と温度をリアルタイムで確認することが可能で、管理値から外れた際に警報を発するモニタリングシステムである。

今回UDトラックスに採用された「HiTES4」は2020年9月より販売している第4世代モデルで、異常が検知された際に音と色点滅で伝えるインジケーターやスマートフォン・タブレット



横浜ゴムのトラック・バス用タイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES4」のロゴマーク

でタイヤ状態を確認できる機能により空気圧の見える化を図ることを可能にしている。また、IoTを活用してタイヤ点検情報などを管理する横浜ゴムのタイヤマネジメントシステム「T.M.S(ティーエムエス)」と連携させることで、車両から離れた場所からでもタイヤ内部の空気圧と温度や車両の位置をモニターすることができる。

トラック市場では安全性と経済性の面からタイヤの空気圧管理が重要視されており、近年、空気圧管理を簡便かつ正確に行えるTPMSのニーズが高まっている。今回、安全運行を支えるTPMSとしての基本性能はもちろん、輸送事業者を総合的にサポートする「T.M.S」との連携も可能となったことから「HiTES4」の採用が決定されたもの。

横浜ゴムは2003年に初めて「HiTES」および「T.M.S」を日本全国の輸送事業者向けに展開。以来、ユーザーニーズに合わせたモデルチェンジやリニューアルを経て、2020年よりクラウドデータベースを使用した「HiTES4」と「T.M.S」の連携サービスを開始している。これにより、タイヤの空気圧や点検結果、摩耗予測などの情報をドライバーのみならず運行・

整備管理者と共有できることで高い評価を得ている。

なお、UDトラックスは主に国内および新興国向けの大・中・小型トラックの開発・生産・販売を手掛けるトラックメーカーで、「Quon」はクラス最高レベルの燃費・環境性能と力強さを両立し、快適な走り、乗員と積荷および周囲の安全性確保などを実現した先駆的次世代トラックである。



タイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES4」が純正オプションとしてUD大型トラック「クオン(Quon)」に採用された



空気圧管理システムの「HiTES」はタイヤ内部の空気圧と温度をリアルタイムで確認することでトラックの安全運行に貢献する

話題のニュートラック新製品情報・新情報

商用車用タイヤ…住友ゴム

急な雪にも慌てない商用車用オールシーズンタイヤ DUNLOP「ALL SEASON MAXX VA1」を発売

住友ゴム工業(株)は、ドライ路面、ウェット路面に加えて雪道でも走行可能なオールシーズンタイヤ「ALL SEASON MAXX(オールシーズンマックス)」の第2弾商品として、商用車用のDUNLOP(ダンロップ)「ALL SEASON MAXX VA1(オールシーズンマックス ブイエーワン)」を2021年3月1日から発売する。発売サイズは軽トラック、軽バン、ライトバン、ハイエースなどに対応する3サイズで、価格はオープン価格となっている。

「ALL SEASON MAXX VA1」は、トレッドパターンの工夫により、雪柱せん断力に効果的なセンター部の溝に「交差点」を配置することで、雪上性能を高め雪道で確かなグリップ力を発揮。また、センター部分に幅広いブロックを配置することで、ドライ路面を正確に捉え夏タイヤ(「エナセーブVAN01」)同等の操縦安定性を実現するとともに、排水性の高い「太い主溝」と夏タイヤ以上の深溝設計で、優れたウェットブレーキ性能も実現している。さらに、同社夏タイヤ以上のロングライフも実現し、「急な雪

にも慌てないオールシーズンタイヤ」として、様々な天候下で働くことでクルマを足元から支える。

■商品特長

○突然の雪に慌てない雪上性能

センター部の溝に配置した交差点が雪を掴み、雪柱せん断力を高める。なお、このタイヤは国際基準で定められたシビアなスノー条件に適合するスノーフレイクマークが刻印されており、高速道路の冬用タイヤ規制でも走行できる。浅雪、雪の降り始め、シャーベット路面、5cm程度の積雪など様々な路面に対応可能。

○夏タイヤのような操縦安定性能

センター部分に幅広いブロックを配置することで路面を正確に捉え、ショルダー部の剛性を高めることで高い運動性を確保し、空荷時のみならず積載時でも夏タイヤ同様の操縦安定性を発揮。

○濡れた路面でも安全性の高いブレーキングを実現するウェット性能

高い排水性を発揮する太い主溝を2本



ドライ・ウェット・雪道で走行可能な商用車用オールシーズンタイヤ「DUNLOP「ALL SEASON MAXX VA1」

配置するとともに同社夏タイヤよりも深溝設計にすることで排水容量を確保し、濡れた路面でも雨に負けない安心感のあるブレーキングを実現。

○ 1 年を通して安心感を支えるロングライフ性能

■ 1 年を通して安心感を支えるロングライフ性能



深溝設計の採用により、同社夏タイヤ以上のロングライフを実現。雪上性能、ドライ性能、ウェット性能を支えるロングライフ性能で、1 年中安心感を持って使用できる。タイヤ交換サイクルにおいても、年に数回程度しか雪が降らない地域では「ALL SEASON MAXX VA1」に一本化することでスタック

ドレスタイヤへの交換が不要となる。

■ 発売サイズ (偏平率 80%)

- ・ 15 インチ … 195 / 80R15 107 / 105N
- ・ 14 インチ … 155 / 80R14 88 / 86N
- ・ 12 インチ … 145 / 80R12 80 / 78N

話題のニュートラック新製品情報・新情報

協業 … いすゞ・カミンズ

いすゞとカミンズが中型ディーゼルエンジンと先行技術分野の協業で合意

いすゞ自動車株式会社とカミンズ・インク(本社: Columbus, Indiana, United States、Tom Linebarger 会長)は、中型ディーゼル・パワートレイン事業におけるグローバル規模での協業、および先進先行技術分野での共同研究の推進について合意しことを発表した。これは、パワートレイン事業に関する包括的なパートナーシップを構築することを目指し、2019 年 5 月に締結した Isuzu Cummins Powertrain Partnership (ICPP: いすゞ カミンズ パワートレイン パートナーシップ) 契約に基づくものである。

カミンズはいすゞに対し、カミンズのグローバル主力製品である B6.7 型ディーゼルエンジン(6 気筒/排気量 6.7L)を供給し、いすゞは中型トラック用としてこれを活用する。両社共同で、いすゞ車両搭載に伴う設計変更や、日本の排ガス規制への対応に取り組むことになる。同エンジン搭載車両は、2021 年北米市場を皮切りに、その後、日本、東南アジア、その他の地域へ順次グローバルに展開する計画だ。この

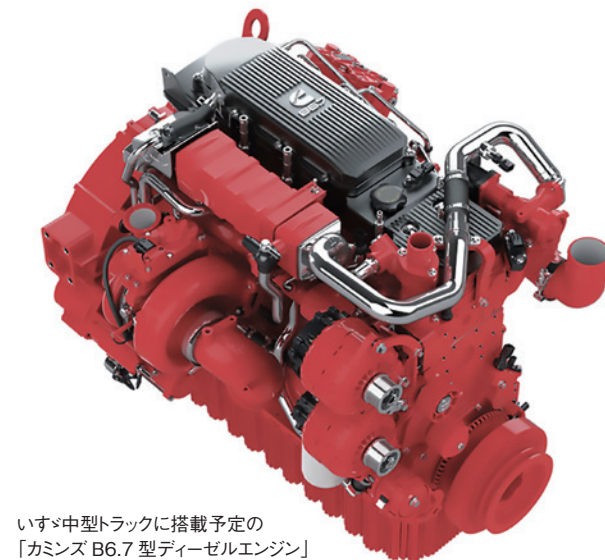
協業を通じて、両社はディーゼルエンジンおよび最新技術へのリソースを最適化し、世界のユーザーニーズに 대응していくとしている。

なお、日本国内にて



組み立てる車両へ搭載するエンジンは、いすゞ栃木工場生産する予定となっている。

いすゞとカミンズは、パワートレインに関わる先進先行技術の研究領域において、先進先行技術契約(Advanced Technology Collaboration Agreement)を締結し、様々なパワートレイン技術の共同研究を進めている。両社の技術力・ノウハウを共有することで、より環境にやさしい次世代ディーゼルエンジンの開発を進め、カーボンニュートラルの実現を目指す。また両社は、電動化を含む、多様な次世代パワートレイン技術における協業検討も着手する。



いすゞ中型トラックに搭載予定の「カミンズ B6.7 型ディーゼルエンジン」

カミンズの Tom Linebarger CEO 兼会長は、「カミンズエンジンが搭載されたいすゞ車がグローバル展開されることは、両社のパートナーシップにとっての大きな一歩であり大変喜ばしい。我々のパートナーシップは、次世代ディーゼル及び先進技術についての両社の強みを活かし、イノベーションを推進できる素晴らしい機会と捉えております」と述べている。

またいすゞの片山正則社長は、「カミンズ社とのゆるぎない信頼関係のもとに進めてきた協業成果の第一弾を本日公表できることをうれしく思います。いすゞはカミンズ社と、今後もカーボンニュートラルの実現に向けた先進先行技術の研究を進めると共に、内燃機関の更なるクリーン化に取り組み、世界のあらゆるお客様に最適な車両とパワートレインの提供を目指してまいります」と語った。



米国コロンバスにあるカミンズ本社

いすゞとカミンズは、環境性能、品質、効率、信頼性を高めた商用車向け次世代パワーソースの実現に向けた技術革新に取り組むとともに、双方の製品および技術の活用を行うことで、お互いの強みを活かしたグローバルな事業成長に向け、更なる協業領域の拡大を検討していくことになる。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

EVトラック … 三菱ふそう

電気小型トラック「eCanter」の納車台数がグローバルで 200 台に到達

三菱ふそうトラック・バス株式会社(MFTBC)は、量産型電気小型トラック「eCanter」の納車がグローバルで 200 台以上に到達したことを発表した。

MFTBC の電気小型トラック「eCanter」は、量産型電気商用車の先駆けとして 2017 年に販売を開始し、2021 年 2 月現在で既に 200 台以上が国内外のユーザーの下で稼働している。国内では関東・関西・北陸・山陰及び東海地域で 60 台以上、海外では米国および欧州で合わせて 140 台以上が稼働し、走行距離はグローバルで 300 万 km 以上に到達している。

「eCanter」は、特に宅配やルート配送、コンビニなど、市

街地を主に走行し、ストップ&ゴー(停止と発進)が頻繁に発生する都市内輸送に適している。1 回の充電あたりの航続距離は 100km を確保しており、急速充電を繰り返すことでさらに長距離の走行も可能となる。これまで運輸・物流や小売のほか、Eコマース企業や家具メーカー等への導入実績があり、近距離の小口配送からルート配送、宅配便の集配や店舗への商品配送等の配送用トラックとして活用されている。一方海外ではこれらに加えて、郵便配達や産業ガス運搬、廃棄物処理作業など多様な用途で利用されている。

MFTBC は電気トラックのパイオニアとして、商用車における電動化促進とゼロエミッション化のビジョンを掲げている。



納車台数がグローバルで 200 台に到達した三菱ふそうの電気小型トラック「eCanter」

電動で駆動することで排出ガスが一切出ない「eCanter」は、従来のディーゼル車と比較して騒音や振動も少なく、都市内での騒音や排出ガスの課題を解決するソリューションとして国内外のユーザーから高く評価されている。また、MFTBCは商用車メーカーとしてCO₂排出削減に向けた取り組みをさらに加速させ、2039年までに日本国内へ導入する全ての新型車両を走行時にCO₂を排出しないCO₂ニュートラル化にするビジョンも掲げている。国内外でのカーボンニュートラル化への動きが急速に進む中で、「eCanter」は大きな役割を担うことになる。

電気小型トラック「eCanter」は、今日の都市が抱える

騒音や排出ガス、CO₂低減の課題を解決する答えとして、MFTBCが開発した量産型電気小型トラックである。「eCanter」は、車両総重量7.5トンクラス、急速充電では最大約1.5時間、普通充電では最大約11時間の充電で、航続距離は約100kmを確保。電気駆動システムには、モーター（最大出力135kW、最大トルク390Nm）と、370V・13.5kWhの高電圧リチウムイオンバッテリーパックを6個搭載している。2020年8月には安全装備を拡充した新型モデルを発売したほか、車両ラインアップの拡充を含む次世代モデルの開発にも取り組んでいる。

グループの他の事業分野にバッテリーと充電ソリューションを提供するというグループ内での重要な役割を負うとともに、さまざまな用途で使用する中古バッテリーや再生バッテリーを外部顧客に提供。また、燃料電池電気トラック用の水素インフラソリューション関連事業を統括し、さまざまな領域のビジネスパートナーとの連携を模索することになる。

商用車に使用されるバッテリーは、新しいバッテリーに交換され使用済みとなった後もバッテリーとしての寿命が相当程度残っているため、建物やグリーンエネルギー生産などのエネルギー貯蔵用途として最適とみられており、これら使用済みのバッテリーを再利用することは、資源の節約につながることになる。ルンドステッド社長兼CEOは、「ボルボ・エナジーは、重要分野への取り組みをさらに強化することで、事業機会を拡大するとともに、循環経済と脱炭素社会の実現に貢献します」とコメントしている。



新事業「ボルボ・エナジー」でトラックの電動化を加速

なお、ボルボ・グループの執行役員で、UDトラックス会長のヨアキム・ローゼンバーク氏が新事業部の最高責任者に就任する。ローゼンバーク氏は2021年2月より、UDトラックスの経営を維持しつつ、戦略的提携の一環であるUD事業のいすゞ自動車への移管を監督しながら、ボルボ・エナジーの設立に向けた取り組みを指揮することになる。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

新事業…ボルボ・グループ

ボルボ・グループが新事業を設立し バッテリーの再利用促進を含め電動化を加速

ボルボ・グループは、新事業「ボルボ・エナジー」でバッテリー事業を強化するとともに、充電インフラを大幅に拡充し、新たな顧客価値を提供。また、全世界的に脱炭素化と環境負荷対応が求められる中、バッテリーの再利用を促進することで電気トラックやハイブリッドトラックによる環境への影響を低減していくと2021年1月に発表した。

ボルボのマーティン・ルンドステッド社長兼CEOは、「当社のお客様の間で電動トラックや建機に対する関心が大いに高まっています。これは、より持続可能な輸送ソリューションへの移行を加速させるものであり、社会にとりポジティブな変化です。こうした事業環境の変化に対応するため、当社は、バッテリーや充電インフラを含む電動化領域でお客様に最も競争力のあるソリューションを提供するため、ボルボ・エナジーを設

立しました。ボルボ・エナジーの設立を通じ、バッテリーの商品ライフサイクル全体を総合的に捉えた事業展開が可能となり、お客様のビジネスと社会全体の両方に利益をもたらすことができると確信しています」と述べている。

ボルボ・グループはすでに、塵芥車、建機、市バスやトラック、コンパクトショベルカーやローダーなど多岐にわたる電動トラックや建機を展開している。また、ボルボ・グループは、今年度後半に地域輸送や建設用の大型トラックなどを投入する予定であり、電動化領域での商品およびサービス展開を加速している。

ボルボ・エナジーは、利益責任を負うと同時に、当該事業にかかる費用および売上収益の一切についての包括的な決定権限を有する事業部となる。ボルボ・エナジーは、ボルボ・

話題のニュートラック新製品情報・新情報

サポート…いすゞ自動車

コネクテッド技術での架装モニタリングシステム 車両トータルでの稼働サポートサービスを提供

商用車におけるコネクテッド技術を活用した新たなサービスの創出を行っているいすゞ自動車(株)はこのたび、シャシから架装まで車両トータルでの稼働サポートサービスを目指し、架装メーカーと協業で架装モニタリングのシステム「架装コネクテッド」を開発した。

いすゞは、これまで、エンジンやトランスミッションをはじめとした、車両の走行機能に関するデータをリアルタイムでモニタリングし、車両の不調を未然に防ぎ、万が一の不調・故障時もデータをもとに、すぐ直す事でユーザーの稼働を支える高度純正整備「PREISM（プレイズム）」を提供している。

今回、商用車の重要な機能である架装物について、極東開発工業(株)と脱着装置付きコンテナ専用車をはじめとする架

装物の稼働や制御情報をシャシ側の情報通信端末を通じて取得するシステム「架装コネクテッド」を開発したもの。このシステムにより、架装物の稼働や制御情報を基に最適なメンテナンスや万が一の故障に迅速に対応するなど、ユーザーの稼働を支えるサービスの提供が可能となる。

あわせて、日本フルハーフ(株)、(株)アイチコーポレーション、新明和工業(株)、トプレック(株)、菱重コールドチェーン(株)の各社と、架装コネクテッドを活用した取り組みを行うことで、塵芥車、冷蔵・冷凍車、高所作業車やテールゲートリフターなどの多様な架装物にも対応していくとしている。

またいすゞは、オリジナル完成車シリーズに対しても、架装



ボルボのトラックは豊富なバリエーションにより世界各地の市場で活躍している



いすゞ大型冷凍車「Gカーゴクールバン」(架装物例)



フォワード「Fカーゴドライバントールゲート仕様」(架装物例)

コネクテッドのシステムを活用し、シャシ・架装一体での「PREISM」を提供する。

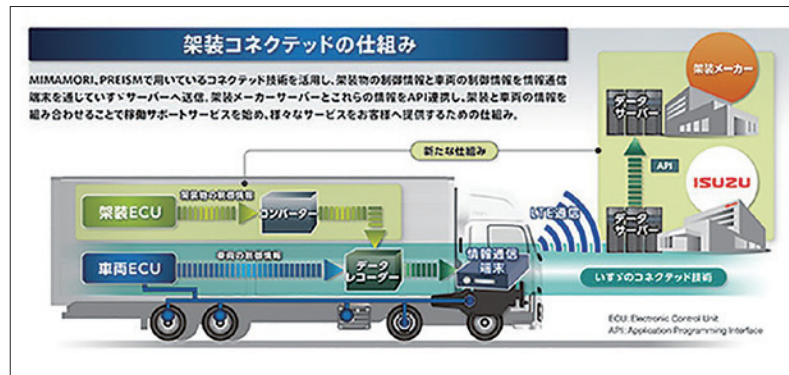
これからも、いすゞは、国内商用車におけるコネクテッドサービスのパイオニアとして、「MIMAMORI (運行管理)」や「PREISM」を通じて培ってきたコネクテッド技術を基に、より多くの架装メーカーとの協業をはじめ、業界を超えたさまざまなパートナーとの協創活動を通じ、ユーザーの事業の発展に貢献するとともに、社会全体のさらなる持続的発展を支えていくことになる。



脱着装置付きコンテナ専用車 (架装物例)



エルフ塵芥車 (架装物例)



- ・2次元コード対応製品…「テールゲートリフタ」全般 (2020年1月以降販売または出荷分～)
- ・近距離無線対応製品…「1.5トン マルチゲートⅡ (RAX15)」 (2020年4月以降販売分～)

(2) 今回追加された対象製品

- ・2次元コード対応製品…「ダンプ車 (中小)」, 「塵芥車」全般 (2020年10月以降出荷分～) / 「ダンプ車 (大)」, 「脱着車」, 「ミキサ車」, 「タンク車」など (2021年1月以降出荷分～)

- ・近距離無線対応製品…「1トン かくのうゲート (RAK10)」 (2021年2月以降販売分～) / 「2～4トン G-PX 及び G-RX」 (2021年5月以降出荷分～、但し一部機能は2021年10月より運用開始予定)

■アプリの登録方法

サービス対象製品の銘板 (製造プレート) に表示されている2次元コードをスマートフォンで読み取ることで、「新明和スマートコネク会員情報」サイトにアクセス。その後、サイト内に記載された手順により会員登録を行い、「新明和スマートコネク」アプリをインストールする。



特装車の稼働状況を把握するコミュニケーションツール「ShinMaywa Smart Connect」のイメージ図

■アプリの主な機能

- ・修理窓口案内…トラブル発生時などに、最寄りの修理窓口の連絡先を表示し、ナビゲーションする。
- ・新着情報表示…製品に関する役立ち情報を随時表示。
- ・簡易取扱説明…動画や説明文書の表示により製品の取扱いをわかりやすく解説。
- ・状態表示…車両の現在のバッテリー電圧などの情報を確認できる。
- ・簡易診断機能…診断ボタンをタップすると、製品の稼働状況が表示される。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

ツール…新明和工業

新明和スマートコネクの対象製品を拡大 特装車のメンテナンス性を向上

新明和工業(株)は、特装車の稼働状況を把握するコミュニケーションツール「ShinMaywa Smart Connect (新明和スマートコネク)」の対象製品を拡大した。

同社は、ユーザーに安全・安心な特装車を使用してもらうため、「新明和スマートコネク」の対象製品の拡大準備を進めていたが、このたび「テールゲートリフタ」の近距離無線対応機種を新たに追加するとともに、さらに「塵芥車」を対象製品に加えた。

「新明和スマートコネク」は、専用アプリケーションの操作により、購入した特装車の稼働状況を、スマートフォンを介して容易に確認できるコミュニケーションツールである。サービス対象製品の銘

板 (製造プレート) に表示されている2次元コードをスマートフォンで読み取り、会員登録を行うことで利用が可能になり、取り扱い説明や万が一のトラブル発生時の修理窓口案内等のサポート情報を提供するも、アプリは無償 (通信費は別) で提供される。

特に近距離無線に対応した製品については、稼働状況をリアルタイムで確認することができ、簡易診断機能などを活用することで、稼働時に生じがちなトラブルの早期発見が可能となり、またトラブルが発生した際のサポート情報を活用することができる。(塵芥車の一部機能は2021年10月より運用開始予定)

今後同社は、「新明和スマートコネク」がユーザーに対してより一層の価値を提供できるよう、さらなるサービス体制の強化に努めていくとしている。

■サービス対象製品

- (1) これまでの対象製品



「ShinMaywa Smart Connect」のロゴマーク

話題のニュートラック新製品情報・新情報

情報基盤…いすゞ・TTI・富士通

「商用車コネクテッド情報プラットフォーム」構築 商用車の情報基盤統合で運行管理をサポート

いすゞ自動車(株)と(株)トランストロン(TTI / 本社:横浜市、林瑞泰社長)、富士通(株)(本社:東京都港区、時田隆仁社長)は、このたび、高度な運行管理や稼働サポートサービスを提供するため、新たな商用車情報基盤「商用車コネクテッド情報プラットフォーム」の構築に着手した。

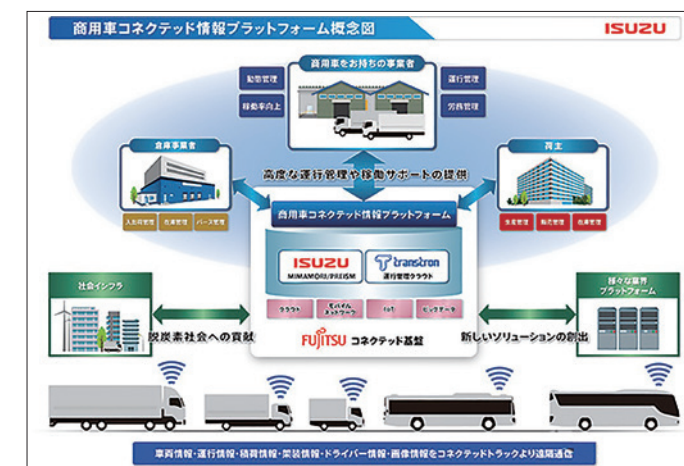
この「商用車コネクテッド情報プラットフォーム」では、いすゞ、TTIの各社がユーザーから預かっている約50万台の商用車に関する車両コンディション情報や位置情報などの遠隔取得データを「商用車コネクテッド情報プラットフォーム」に

統合する。今回の新プラットフォームでは、いすゞが持つ高度純正整備「PREISM (プレイズム)」や商用車テレマティクス「MIMAMORI (みまもり)」での車両データの活用ノウハウを活かし、TTIのクラウド型運行支援サービスの実績と富士通

の最新のDX技術(クラウドサービス、コネクテッドサービス)によるシナジー効果により、物流業界のさまざまな課題に応えるべく2022年中に新サービスの提供を開始する計画だ。

■各社の特長

いすゞは、2004年より商用車テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」を



展開し、商用車におけるコネクテッド技術の活用にはいち早く取り組んでおり、2015年には大型トラック「ギガ」に情報通信端末を標準搭載、同時に車両データを活用した高度純正整備「PREISM」を展開、さらに2018年に小型トラック「エルフ」、2019年に中型トラック「フォワード」にも情報通信端末を標準搭載し、全トラックシリーズのコネクテッド化を実現している。現在約30万台のコネクテッドトラックの遠隔データを活用したサービスを広く提供している。

TTIは、ネットワーク型車載機で記録した運行情報を元に、日報などの管理帳票、ドライブレコーダー映像をリアルタイムにどこからでも活用できる運行支援サービスを富士通のクラウドサービス「FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud」を利用して提供。現在約20万台のトラック事業者、バス事業者の日々の運行管理業務を支えている。

富士通は、独自の通信網やクラウド技術、データ分析やさ

まざまなIT関連技術を有し、デジタル分野のみならずデータの利活用によりサプライチェーンに関わる事業者をはじめ、社会に貢献している。

■商用車コネクテッド情報プラットフォームの効果

商用車の運行情報と車両コンディション情報を活用した高度な運行管理や稼働サポートサービスの提供に加え、荷主・運送事業者・倉庫事業者等の基幹システムをはじめとした多様なデータ連携により、物流業界が抱えるさまざまな課題の解決に貢献する仕組みを提供していく。また、業界を超えた情報プラットフォームとの連携による新しいソリューションの創出や、今後の電動商用車の普及を見据え、EMS(エネルギー・マネジメント・システム)だけでなく、今後さまざまなデータベースとしての活用も視野に入れ、商用車情報プラットフォームとして、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献していくことになる。



フランスのモブージュ工場はアライアンスでの小型バン生産の中核を担っている

話題のニュートラック新製品情報・新情報

量産EV…マツダ

マツダ初の量産電気自動車「MAZDA MX-30 EV MODEL」を発売

マツダ(株)は、電気自動車「MAZDA MX-30 EV MODEL (エムエックス サーティ イービイ モデル)」を、全国のマツダの販売店を通じて、2021年1月28日に発売した。

「MX-30 EV MODEL」は、2050年時点のカーボンニュートラル実現へのチャレンジに向けて、マツダの「マルチソリューション戦略」にもとづき、LCA(ライフサイクル)評価によるCO₂削減とユーザーの使い方を両立するという新しい考え方から企画された、マツダ初の量産電気自動車である。2020年10月に発売したMX-30マイルドハイブリッドモデルのコンセプト「わたしらしく生きる」をもとに、ユーザーの夢を応援し、より豊かな人生を過ごしてもらうことを目指して開発されている。

EV専用、基本骨格とボディを強化したマツダの新世代

車両構造技術「SKYACTIV-VEHICLE ARCHITECTURE (スカイアクティブ ビークル アーキテクチャー)」と、電動化技術「e-SKYACTIV (イースカイアクティブ)」により、思い通りに操れる走行性能と、様々なシーンで体感できるシームレスで滑らかな挙動を実現。搭載するバッテリーは、LCA評価によるCO₂排出量を抑えることと、買い物や通勤など、日常生活でのユーザーの実用的な使用環境に見合った走行距離を考慮し、総電力量35.5kWhとした。マツダの安全思想に基づいた先進安全技術「i-ACTIVSENSE (アイ・アクティブセンス)」を標準装備とし、全機種が「サボカー S・ワイド」に該当しており、サボカー補助金の対象となる。

また、より安心してカーライフが過ごせるように、コネクティッドサービスとスマートフォン専用アプリ「MyMazda」が連携し、バッテリーの状態確認や充電し忘れ通知、出発前のエアコン操作などEVだからこそその機能を充実させている。

購入方法の選択肢を広げるため、残価設定型クレジット「マ



マツダ初の量産電気自動車「MAZDA MX-30 EV MODEL Highest Set」(国内仕様)



話題のニュートラック新製品情報・新情報

小型バン…日産自動車

日産が欧州における次世代小型バンに関する計画を発表 電気自動車とガソリン車のバンをフランスで生産

日産自動車(株)は、欧州現地時間2021年2月12日に欧州における次世代小型バンに関する計画を発表した。

今後日産が欧州に投入する小型バンは、アライアンスの強みや規模をさらに活用し、フランスのモブージュ地方にあるアライアンスにおける小型バン生産の中核を担うルノーの工場で生産される。

次世代バンの商品ラインアップには電気自動車とガソリン車が含まれ、商用車タイプと乗用車タイプを設定し、多様なサイズを展開する計画となっている。なお、モデルの名称を含む詳細については、発売日が近づいたタイミングで発表す

る予定である。

日産のアシュワニ グプタ最高執行責任者は、「今般の発表は、日産が事業構造改革『Nissan NEXT』を着実に推し進めながら、欧州において勢いを増していることを証明するものです。今後発売する商品をアライアンスパートナーとともに生産することで、双方の競争力を高め、両社に利益をもたらします。詳細な商品情報は後日あらためてお伝えしますが、今後もお客さまに日産らしい商品を通して、電気の流れをこ体感頂けるよう、取り組んで参ります」と述べている。

2019年以降モブージュ工場で生産されている現行の日産

NV250バン同様に、次世代モデルは、ルノーの次世代カンゲーとともに、アライアンスプラットフォームが採用されることになっている。

日産は2014年に、初の量産EV商用車となる日産「e-NV200」を発売しており、次世代のEVバンも、「e-NV200」と同様に、ゼロエミッションの輸送を実現すると共に、燃料費や自動車税の削減、都心部の渋滞税回避により、企業のコスト削減にも寄与することを可能にするモデルである。



日産の次世代バンのラインアップには電気自動車とガソリン車が含まれる



先進的なイメージのインテリア「MAZDA MX-30 EV MODEL Highest Set」(国内仕様)

ツダスカイプラン」が利用でき、3年後の残価率は従来のエンジン車と同じ、メーカー希望小売価格の55%に設定されている。多くの顧客に安心して「MX-30 EV MODEL」が選択肢のひとつとして検討できるよう、新しい購入方法を用意し、購入をサポートしている。

■「MX-30 EV MODEL」の主な特長

◇低重心、高剛性骨格

自らの足で走っているかのような自然な感覚で、乗る人すべてに心地よさを提供。ボディは、新世代車両構造技術「SKYACTIV-VEHICLE ARCHITECTURE」を採用し、基本骨格のストレート化と、バッテリーパックを骨格として活かした環状構造により、剛性アップと伝達遅れ低減の両立を実現。

◇人馬一体の深化

「EV」だからこそ叶えられるシームレスな車両挙動を実現。高い操縦安定性を実現するマツダ独自のG-ベクタリングコントロール プラス(GVC Plus)を進化させた、エレクトリック G-ベクタリング コントロール プラス(e-GVC Plus)を搭載。

◇意のままの走り

ハンドルやペダルの操作に、違和感なく応答することで、コントロールしやすく楽しい運転体験を実現。

・「回生協調ブレーキ」…ブレーキペダルの操作量からドライバーが必要とする制動力を判

断し、その範囲内で最大限のエネルギー回生を行いつつ、不足分を摩擦による制動力で補う回生協調ブレーキを採用。

- ・「モーターペダル」…人の感覚にあったトルクコントロールを可能とした、エンジン車のアクセルペダルに相当するシステム。(マツダの安全思想にもとづき、発進から停止までモーターペダルだけで操作するシステムは採用していない)
- ・「サウンド」…加速状況に応じて発生するトルクの状態をドライバーが無意識に認知できることを考え、モータートルクに同期したサウンドを発生するシステムを採用。
- ・「ステアリングホイールバドル」…通常走行時の「D」レンジを基準に、プラスとマイナス、それぞれ2段階ずつの合計5段を設定し、ステアリングに設置したバドルで変速可能。

◇マツダコネク

「MX-30 EV MODEL」専用の追加サービスとして、リモートチャージ(アプリで駆動用バッテリーの充電ON/OFFが可能)、リモートエアコン(アプリで車内のエアコンの作動/停止が可能)、充電スポット検索(アプリで近くの充電スポットの検索が可能)、リモートモニター(バッテリー残量やエアコン作動状況など車の状態をアプリで確認可能)、うっかり通知(タイマー充電開始の1時間前に充電コネクタが適切に挿入されていない場合に通知)を用意。

◇充電機能

普通(AC)充電および急速(DC)充電の2つの充電方式を搭載。急速充電はCHAdeMO規格を採用し、普通充電は最大入力6.6kWまで対応。スマートフォンアプリ「MyMazda」を利用して、家の中などクルマから離れた場所から、スマートフォンで充電ステータスをチェックすることが可能。

■「MX-30 EV MODEL」主要諸元

- ・駆動用バッテリー：リチウムイオン電池
- ・総電圧：418V
- ・総電力量(バッテリー容量)：35.5kWh
- ・原動機：交流同期電動機
- ・冷却方式：水冷式



普通充電と急速充電の2つの充電方式に対応する「MAZDA MX-30 EV MODEL」のバッテリー

- ・最高出力：107kW／4,500～11,000rpm
- ・最大トルク：270N・m／0～3,243rpm
- ・充電：急速(DC)充電…CHAdeMO規格／普通(AC)充電…最大入力6.6kW
- ・性能：1 充電走行距離(WLTCモード)…256km

■希望小売価格(消費税込)と販売計画

2WD(FF)・EV専用ユニット搭載の“EV”で4,510,000円、“EV Basic Set”で4,587,000円、“EV Highest Set”で4,950,000円。国内の年間販売目標は500台としている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

減速機…住友重機

3つのキーコンポーネントをワンパッケージにしたAGV用ドライブソリューションを発売



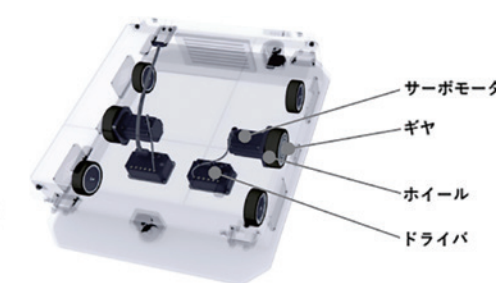
住友重機械工業(株)は、AGV(自動搬送車)やAMR

(自律移動ロボット)の駆動に必要なギヤ・サーボモータ・ドライバの3つのキーコンポーネントで構成された「AGV用ドライブソリューション smartris(スマートリス)」を2021年2月1日に発売した。

smartrisは、同社が培ってきた減速機の技術と、同社グループのLafert S.p.A.が培ってきたサーボ制御技術を融合させることで生まれた新しい製品である。イタリアの産業用モーターメーカーLafert社は、高効率磁石モータ、誘導モータ、サーボモータ・ドライバなど豊富



ギヤ・サーボモータ・ドライバの3つをワンパッケージにした「smartris」



AGV用ドライブソリューション「smartris」の設置イメージ

な製品をラインアップし、オートメーション、エネルギーなどの分野で、ユーザーの要望に応える電機・制御製品を提供している。

AGV や AMR の駆動用として最適なギヤ・サーボモータ・ドライブをワンパッケージにした、安全でコンパクトな smartris のドライブソリューションは、さまざまなタイプの AGV の走行性能や可搬性能を実現するものである。

■「smartris」の特長

◇コンパクト…インホイール構造により、AGV の省スペース化を実現。低床化や内部空間の有効活用に貢献。

◇幅広い可搬質量に対応…複数のサイズと減速比を準備。AGV の仕様に合わせて、最適な製品が選択可能。

◇高い制御性能…サーボ制御により、高効率で高い性能

を発揮。最高走行速度 2.0m /s、最大加速度 1.0m /s² での運転が可能。

◇高い安全性…耐衝撃性に優れたサイクロ減速機の機構（アルタックス NEO）を採用。また、安全機能 STO（セーフトルクオフ）もオプション対応が可能。

■ラインアップ

	出力方式	サイズ	減速比
ECOタイプ	軸回転	S	21, 25, 29
		M	21, 25, 29
PROタイプ	枠回転	M	22, 26
		L	22, 26, 30

話題のニュートラック新製品情報・新情報

調査報告書…フォーイン

商用車で先行するCASEの取り組みを特集した「世界商用車メーカー年鑑2021」を発行

世界自動車産業専門調査会社の(株)フォーインは、物流CASE/MaaSで先行する世界の商用車産業の現状を解説し、その将来を展望解説した調査報告書「世界商用車メーカー年鑑2021」を発行した。

同報告書では、商用車で先行するCASEの取り組みを特集しており、「TCOの競争力強化に向けての各社のCASE戦略の比較分析」「戦略・業績・生産・調達・サービスなど分野ごとの各社の最新事情」「電動車新興メーカーのTeslaとRivianの商用車の取り組み」が掲載されている。

世界の中・大型商用車市場はコロナ禍の影響で2020年に落ち込むものの、中長期的には中国など新興国の市場成長を原動力に拡大が続けることが見込まれている。一方で商用車メーカーの世界生産規模は上位10社の内、半数以上を中国系メーカーが占め、その生産規模を背景に車両価格の競争力を引き上げている。

しかし、商用車の競争力を決定づけるのは、製品のライフサイクルを通じて掛かるコストの総量である総保有コスト（TCO=Total Cost of Ownership）であり、製品の耐久性や長年蓄積された効率的で高品質のアフターサービスノウハウなどを背景に先進国系メーカーはTCOの競争力で新興国系メーカーを上回っている。先進国系メーカーがTCOの競争力を維持するためにはCASE等の先進技術を取り込み魅力的なサービスをいち早く開発することが求められている。また、

それらを早期に実現するためには、臨機応変に他社との協業を活用することも必要となる。

同調査報告書「世界商用車メーカー年鑑2021」は、商用車メーカー各社がTCOの低減に向けていかに取り組みを進めているかに焦点を当て、特集レポートで各社のCASEの取り組みや提携関係構築に向けた最新動向を比較し分析を行っている。さらに、本編では電動車新興メーカーを含めた世界主要商用車メーカーのグローバルな製品・生産・販売・アフターサービス戦略など、テーマごとに解説している。

同調査報告書は、業界調査や競合企業のベンチマーキング調査への足掛かりとしての貴重な1冊となっている。

■「世界商用車メーカー年鑑2021」概要

- ・2020年11月25日発行（隔年刊）
 - ・体裁：A4判、298頁
 - ・価格：130,000円+消費税（国内送料込）
 - ・購入方法：FAX または郵送、E-mail による申込書送信
 - ・申込先：〒464-0025 名古屋市千種区桜が丘292 フォーインビル／TEL.052-789-1101／FAX.052-789-1147／Eメール：mailmagazine@fourin.jp
- なお、同社ではその他、事業戦略策定に必要な基礎情報を取りまとめた報告書を発刊している。詳しくはホームページ（<https://www.fourin.jp>）を参照いただきたい。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

評価獲得…いすゞ自動車

「サプライヤー・エンゲージメント評価」で気候変動に続き最高評価の「リーダー・ボード」獲得

いすゞ自動車(株)は、国際的に影響力のある国際環境非営利団体CDPより2020年の「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定された。調査対象となった企業は約5700社を超え、その内「リーダー・ボード」に認定されたのは世界で396社、日本で83社。いすゞが「リーダー・ボード」に認定されるのは初めてとなる。

CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織で、環境問題に関して現在、世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームのひとつとなっている。

CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」では、気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」「目標」「スコア3管理」「サプライヤーとの協働」の4つの分野から評価。今回、いすゞが「リーダー・ボード」の認定を受けたのは、商品生産から廃棄までのライフサイクル全体を通じたCO₂削減活動に取り組む姿勢や気候変動リスク対応、そしていすゞが納入を受けるサプライヤーとのエンゲージメントが評価されたもの。

いすゞは2020年12月のCDPによる気候変動調査においても、最高評価である「Aリスト」に認定されており、今回の選定はこれに続き評価されたことになる。

いすゞは、2050年の社会が豊かで持続可能であるために、いすゞグループが環境面で目指すべき姿を明確にした「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定し、2020年3月に公表している。

これからも、いすゞは、「運ぶ」を支え、ユーザーやパートナーとともに、脱炭素社会の実現に向け、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」を目指すとしている。

